

基本政策Ⅰ 生き活きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり  
 【産業】 次代を担う活力ある産業を“創る”

資料3-1

政策名	施策	①主な取組み等 ●下線・ゴシック→豪雨復興関係、下線→新たな取組み・拡充	豪雨復興関係	新型コロナ対策	新たな取組み・拡充	②成果指標の状況		③県民ニーズ調査(順位)		
						指標名(■は復旧・復興指標、※印はターゲット指標)	進捗状況	重要度	満足度	優先度
政策① 活力ある産業づくり	施策1 地域に根ざした産業の振興	●豪雨災害で被災した中小企業、商店街の復興支援のため、被災3市(宇和島・大洲・西予)に現地オフィスを開設し、グループ補助金の申請等を促進 ・「事業承継ネットワーク」との連携のもと、中小企業の事業承継を包括的に支援 ・「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置(H27年度～)し、中小企業の人材獲得を支援	○	○		県内総生産額(農林水産業を除く)	◎	2位/55	7位/55	6位/55
	施策2 企業誘致・留置の推進	・(株)ベネフィット・ワン(本社:東京都)が久万高原町・内子町・上島町へサテライトオフィスを設置 ・R2.4 楽天インシュアランスホールディングス(株)(本社:東京都)がグループ4社の中核事務センターの松山市への新設を決定 ・「えひめ産業立地フェア2019 in Tokyo」を始めとした大都市圏でのPR活動など、積極的な企業誘致活動を展開		○	○	企業立地に伴い雇用が確保された人数	○			
	施策3 新産業の創出と産業構造の強化	・県内経済を牽引する成長産業を創出するため、高機能素材、ヘルスケア、機能性表示食品、AI・IoT等の技術開発を支援 ・窯業技術センターの機能強化のための移転建替(R元.9オープン) ・本県が抱える地域課題を地域資源で解決するビジネスプランを全国より募集し、地元企業協力のもと、具体化を図るとともに、起業に向けた伴走支援を実施 ・県内企業による5G関連製品の開発支援研究施設の整備(R元.2補正) ・今治タオルの更なるブランド価値向上のため、産学官民が連携し製造体制の強化を行うとともに、繊維・窯業・紙の分野でモダンインテリアを商品開発(R2)		○	○	愛媛グローバル・フロンティア・プログラム(EGFプログラム)の推進による創業件数	◎			
政策② 産業を担う人づくり	施策4 若年者の就職支援と産業人材力の強化	・ジョブカフェ愛workを核とした若年者向けの就職相談、県外学生の県内企業インターンシップ促進など、地元就職を支援するとともに、中高生向け企業紹介冊子の作成やキャリア教育授業への講師派遣を行い、中小企業の人材確保を支援 ・県内定着やU I Jターン就職を促進するため、県と登録企業とで出捐した基金により、大学生等が卒業後、登録県内企業に就職した場合に、奨学金の返還を支援する制度を創設(H30～) ・中学生等を対象とした工事現場見学等を行うイベントの開催や、若手技術者の資格取得に係る経費支援など、地域を支える建設産業の担い手確保・育成を推進 ・新たにキャリア教育推進委員会を設置し、生徒に活動内容を記録させる教材を活用することで、組織的かつ計画的なキャリア教育を推進 ・中学生段階での望ましい勤労観や職業観の育成を図り、地域の魅力、よさを発見するため、職場体験学習を実施 ・職業学科等設置校を対象に、企業等と連携し、工業、農業、水産、商業(R2追加)分野における地域産業を支える専門的職業人を育成 ・就職氷河期時代の能力開発に向けて、公共職業訓練に誘導することにより、安定就労及び産業人材の育成・供給を促進(R2)		○	○	県内高校新規卒業者の就職決定率(全体)	☆	3位/55	41位/55	2位/55
	施策5 多様な人材が活躍できる環境整備	・H29.1の知事宣言を機に愛媛県版イクボス「ひめボス」推進(宣言事業所R2.3.31現在882事業所)により、女性活躍推進を図った。 ・「えひめ子育て応援企業認証制度」をリニューアルし、仕事と介護等の両立支援の認証基準を追加した「えひめ仕事と家庭の両立応援企業認証制度」及び「えひめ仕事と家庭の両立応援グローバル企業認証制度」の普及・拡大 ・労働局と合同で働き方改革のワンストップ拠点「働ナビえひめ」を開設し、働き方改革に関する意識啓発や取組みを促進 ・専任のマッチングサポーター設置による障がい者の受入企業の開拓、就業を希望する障がい者と企業とのマッチング支援、障がいのある学生向けの合同就職説明会の開催 ・外国人材の円滑な受入れ、労働力の安定的確保を行うため、技能実習生等の日本語能力向上を支援するとともに、送出国との連携を強化(R2)		○	○	県内高校新規卒業者の就職決定率(県内就職)	▲			
						県内大学新規卒業者の就職決定率(全体)	▲			
						県内大学新規卒業者の就職決定率(県内就職)	▲			
						産業技術専門校における就職率	☆			
						県内高校工業科生徒数の技能検定3級合格者率	☆			
						※5日間の職場体験学習に取り組んだ公立中学校(県立中等教育学校前期課程を含む)の生徒の活動に対する充実度	◎			
						育児休業取得率(男性)	▲	18位/55	21位/55	19位/55
						育児休業取得率(女性)	▲			
						えひめ仕事と家庭の両立応援企業の認証件数	○			
						えひめ仕事と家庭の両立応援企業の上位認証件数	◎			
						従業者1人当たりの付加価値額【再掲】	○			
						県の完全失業率	☆			
						県の有効求人倍率	☆			
						民間企業における障がい者雇用率	◎			

政策名	施策	①主な取組み等 ●下線・ゴシック→豪雨復興関係、下線→新たな取組み・拡充	豪雨復興関係	新型コロナ対策	新たな取組み・拡充	② 成果指標の状況		③県民ニーズ調査（順位）						
						指標名（■は復旧・復興指標、※印はターゲット指標）	進捗状況	重要度	満足度	優先度				
政策③ 農林水産業の振興	施策6 力強い農林水産業を支える担い手の確保	●豪雨災害被災農家の経営再建に向けて行う早期復興、新技術導入の取組みを支援 ・都市圏の女性を対象に本県農林水産業の魅力を発信し、一次産業就業を促進 ・農林業分野における外国人材受入に向けたモデル事業を実施 ・新規就農者や新規漁業就業者への研修等への支援により、定住定着に向けた取組みを推進 ・「えひめ次世代ファーマーサポート事業」により、JA等による新規就農候補者受入体制整備、就農準備研修、就農定着を支援 ・地域の畜産業の持続的発展と体制強化を図るため、収益力向上につながる畜産施設の再生整備を支援 ・「県1漁協」の経営基盤の強化を図るとともに、業務効率化を支援（R2）	○	○	○	新規農業就業者数	▲	16位/55	51位/55	21位/55				
	施策7 攻めの農林水産業を展開するための基盤整備	●西日本豪雨で被災した柑橘園地について、周辺園地を含めた区画整理を行い、災害に強く生産性の高い園地として整備する再編復旧を実施 ・市町等が行うかんがい排水事業や農道整備事業、魚礁設置事業への補助 ・計画的な森林整備及び木材利用を進めるため基幹となる作業道を整備 ・防護柵の設置及び有害鳥獣の捕獲、指導的人材の育成など、鳥獣害対策を総合的に実施 ・アコヤガイ稚貝の周年生産体制を確立するため、愛南町及び愛媛県漁協下灘支所が行う種苗生産施設の改修を支援（R2） ・魚類養殖の給餌作業効率化を図るため、愛媛県漁協下波支所が行う飼料保管施設の整備を支援（R2） ・担い手の省力化や高収益化につながる樹園地の再編整備に向けた構想づくりを支援し、地元の合意形成を後押し（R2）	○	○	○	認定農業者等への農地利用集積率	○							
						水田・畑のほ場整備面積	◎				効率的な森林整備に向けた森林施業の集約化面積	▲	漁場整備面積	○
施策8 選ばれる産地を目指した技術開発の推進	●復旧した園地の早期成園化技術や豪雨でも崩れにくい園地改良技術の開発（R元.9～） ・愛育フィッシュ全体の牽引役となる「伊予の媛貴海」を周年にわたって販売できるよう種苗生産体制を高度化するとともに、量産技術や飼料等の開発を実施 ・しまなみ産オリブや東温バクチャーの生産から販売までの体制づくりに取り組み、産地を育成 ・「紅プリンセス」の生産者に対する栽培導入啓発活動を実施（R2） ・しまなみ産夏季レモンや醸造用ぶどうの栽培技術確立への取組みを実施（R2）	○	○	○	※県農林水産研究所が開発した新品種・新技術数	☆	33位/55				41位/55	33位/55		
政策④ 愛媛が選ばれるプロモーション戦略と営業展開	施策9 愛媛産品のブランド力向上	・「愛」あるブランド産品を中心とする県産農林水産物の販路拡大を図るため、トップセールスや量販店での愛媛フェアを実施するとともに、海外でのプロモーションを実施（ローマ教皇への盆栽贈呈、県関与かんきつ輸出货量が過去最高を更新） ・「ひめの凜」の生産振興、生産体制の構築、ブランディングに一体的に取り組み、本県オリジナル良食味米としてのブランド確立を推進 ・「伊予の媛貴海」、「愛媛クイーンズブラッシュ」等愛媛独自の高品質ブランドの効果的なプロモーションを実施 ・「愛媛あかね和牛」の持続的な生産拡大のため、繁殖と肥育の一貫経営に向けた取組支援（R2）	○	○	○	※「愛」あるブランド産品の年間販売額の伸び率（対前年度比）							▲	6位/55
						施策10 営業力の強化と市場拡大	・R元年度の成約額は目標額150億円を大きく上回る205.2億円を達成 ・ポータルサイト「愛媛百貨選」を構築し、ITを活用した営業活動の推進により、リアルとデジタルの両輪での営業活動を強化 ・国内外におけるオール愛媛体制での営業体制の確立 ・県真珠振興計画を策定するとともに、デジタルマーケティングを活用した生産者等による海外での県産真珠の販路開拓や国内での認知度向上の取組みを支援（R2）				○	○	※県関与年間成約額	
	施策11 戦略的なプロモーション活動の推進	・アドバイザーの設置、ガイドライン策定・人材育成、取得データの蓄積による情報発信の高度化などデジタルマーケティングの導入を促進するとともに、デジタルマーケティングを活用したインバウンドやサイクリスト誘致、県産品販売促進を実施 ・統一コンセプト「まじめ」、キャッチコピー「まじめえひめ」を発表し、動画やSNSを効果的に活用した新たなPR戦略を展開 ・グルメやスポーツをテーマとしたまじめえひめプロモーションを実施 ・みきちゃん・ダークみきちゃん・こみきちゃんを活用したイメージアップの推進 ・「疲れたら、愛媛。」のキャッチコピーを活用し、本県への関心が高い層（女性）を中心にプロモーションを展開（R2）	○	○	○	首都圏・近畿圏のパブリシティ活動により県の情報がメディア等に取り上げられた件数	☆				37位/55	23位/55	41位/55	
					県HPへの訪問者数	☆								

政策名	施策	①主な取組み等 ●下線・ゴシック→豪雨復興関係、下線→新たな取組み・拡充	豪雨復興関係	新型コロナ対策	新たな取組み・拡充	② 成果指標の状況			③県民ニーズ調査（順位）		
						指標名（■は復旧・復興指標、※印はターゲット指標）	進捗状況	重要度	満足度	優先度	
政策⑤ 観光・交流の拡大	施策12 魅力ある観光地づくりと国際観光の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「えひめいよしの南予博2016」の開催等で蓄積されたノウハウを活用した豪雨災害からの復興に向けた誘客促進、プロモーション強化の推進</li> <li>●「いよしの南予・復興イベント（仮称）」の3年度開催に向け、実施準備（R2）</li> <li>・H31.4～R元.11まで東予東部地域初の広域振興イベント「えひめさんさん物語」を開催</li> <li>・愛媛DMOを設立（H29.6）し、民間と一体となった営業・誘客活動を実施するとともに、大都市圏での観光・物産PRイベントを開催し、愛媛観光の知名度向上を促進</li> <li>・台湾チャーター便を利用した観光交流の促進などにより、R元.7から松山～台北線の定期便が就航し、平均搭乗率75%を維持</li> <li>・ソウル線及び上海線の安定的な運航に向け、インバウンド・アウトバウンド両面から利用促進対策を実施（平均搭乗率：ソウル線75.3%、上海線57.8%）</li> <li>・R元.5に大型クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」が松山港初寄港</li> <li>・本州四国連絡高速道路㈱と締結した協定（R元.10）に基づき、来島海峡エリアのPR及び観光客の周遊を促進（R2）</li> </ul>	○	○	○	※観光客数	○	23位/55	4位/55	30位/55	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>※観光消費額</li> <li>○</li> <li>外国人延泊泊者数</li> <li>○</li> <li>■南予地域の観光客数</li> <li>▲</li> </ul>										
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R元.9にG20愛媛・松山労働雇用大臣会合、R元.10に日中韓3か国地方政府交流会議開催</li> <li>・R元.5中国大連市及び遼寧省と「友好協力関係」協定を締結</li> <li>・R2.1カンボジアバタンバン州と友好交流・協力活動の構築に関する覚書を締結</li> <li>・外国人材の受入拡大を受け、県国際交流センターの相談運営体制を拡充するなど、在県外国人に対する相談、情報提供体制を強化</li> <li>・松山空港国際線を利用して初めて海外旅行をする若年層に対して旅行商品を割引することで、若年層の新規旅券取得を促進</li> </ul>			○	<ul style="list-style-type: none"> <li>在県外国人登録者数（人口千人当たり）</li> <li>☆</li> <li>海外渡航者数（人口千人当たり）</li> <li>☆</li> <li>県・市町の国際交流協定締結数</li> <li>☆</li> <li>若年層（29歳以下）新規旅券取得件数</li> <li>◎</li> </ul>	48位/55	49位/55				54位/55
施策14 自転車新文化の拡大・深化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民の幅広い層が自転車に親しめるよう、イベントやSNS等での情報発信を実施するとともに、市町の自転車活用推進計画の策定を支援（県はH31.3に策定済）</li> <li>・四国一周サイクリングにチャレンジする企画を通じて魅力発信、認知度向上を図るとともに、受入環境の態勢を充実化</li> <li>・E-BIKE（スポーツ型電動アシスト付自転車）の普及促進及び環境整備を推進し、安全で幅広い層が楽しめる、新たなサイクリングモデルを構築</li> <li>・ナショナルサイクルルートに指定されたしまなみ海道の更なる振興を図るため、来島海峡大橋の魅力向上や振興ビジョンの策定、走行環境の整備に取り組む（R2～R3）</li> <li>・名実ともにオール愛媛で自転車新文化を推進するための官民連携組織「愛媛県自転車新文化推進協会」の設立、運営（H28.4～）</li> <li>・愛媛マルゴト自転車道のブラッシュアップや、路面標示の設置など安全な通行空間の整備</li> <li>・サイクリング推進リーダー校を指定し、研修や講習会を実施することにより、サイクリングに対する機運を醸成</li> </ul>			○	○	※しまなみ海道（今治市）におけるレンタサイクル利用者数	▲	42位/55	2位/55	49位/55	
<ul style="list-style-type: none"> <li>※愛媛マルゴト自転車道サイトの会員登録者数</li> <li>○</li> </ul>											
政策⑥ 交通ネットワークの整備	施策15 広域・高速交通ネットワークの整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三島川の江港に新たにガントリークレーンを整備（R元～2）するなど港湾機能を強化</li> <li>・鉄道輸送の高速化に向け、四国への新幹線導入に関する国土交通省への要望活動、テレビ番組での放映やイベント等でのキャンペーンによる普及啓発など一層の機運醸成</li> <li>・地域高規格道路（大洲・八幡浜自動車道）等の整備促進</li> <li>・松山空港の路線網の維持・充実を図るため、受入環境強化等官民一体となった取組みを展開</li> <li>・エアポートセールス専門スタッフを配置するとともに、関係機関の連携を強化し、セールス活動を充実・強化（R2）</li> </ul>			○	○	※高規格幹線道路等の整備率	○	16位/55	37位/55	15位/55
	<ul style="list-style-type: none"> <li>※愛媛発着の旅客流動数</li> <li>☆</li> <li>※愛媛発着の貨物流動数</li> <li>▲</li> <li>※松山空港の年間利用者数</li> <li>▲</li> </ul>										
施策16 地域を結ぶ交通体系の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>●豪雨災害で被災した道路について、路線の緊急性、重要性を踏まえ、R2年度末までの完了を目指し、市町と連携した復旧工事を実施</li> <li>・上島架橋のうち、岩城島と生名島を結ぶ区間について、工事に本格着手し、計画的に整備を推進</li> <li>・運輸業の人材確保や理解促進のため、現地説明会や人材獲得・採用に係る実践研修会を開催</li> <li>・IR今治駅構内の内方線付き点状ブロック設置工事に要する経費の一部を補助し、公共交通施設のバリアフリー化を促進（R2）</li> </ul>	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>拠点形成を支援するための道路改良率</li> <li>◎</li> <li>大型車等すれちがい困難解消率</li> <li>○</li> <li>過疎・離島地域の地域交通の路線数</li> <li>☆</li> <li>県内の主要公共交通機関の年間輸送人員</li> <li>☆</li> <li>■被災した県が管理する国道・県道及び市町道の災害復旧工事の完成箇所数</li> <li>◎</li> </ul>	9位/55	32位/55	6位/55			

施策点検シート

基本政策Ⅱ やすらぎの愛顔あふれる「えひめ」づくり  
【暮らし】 快適で安全・安心の暮らしを“紡ぐ”

資料3-1

政策	施策	① 主な取組み等 ●下線・ゴシック→豪雨復興関係、下線→新たな取組み・拡充	豪雨復興関係	新型コロナ対策	新たな取組み・拡充	② 成果指標の状況		③ 県民ニーズ調査（順位）		
						指標名（■は復旧・復興指標、※印はターゲット指標）	進捗状況	重要度	満足度	優先度
政策①	施策17 未来につながる協働のきずなづくり	<p>●豪雨災害で必要性が見直された「中間支援組織（行政や地域の間に立って様々な活動を支援する組織）」を核に、大規模災害にも対応できる、平時からの全県的な地域協働ネットワーク構築を図るとともに、組織の担い手育成等を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア参加により醸成された国体レガシーを生かすため、地域で活躍できるボランティアリーダーを養成</li> <li>・住民主体の集落活性化への意識醸成の仕組みを全県的に展開し、地区サポーター募集を通じた地域に継続的に関わる「関係人口」づくりを促進（R2～）</li> <li>・「愛媛ボランティアネット」HPをスマホ対応に改修し、利用者の利便性向上と参加者拡大を図る（R2）</li> </ul>	○	○	○	NPO法人数（認定NPO法人を含む）	○	24位/55	37位/55	35位/55
	<p>愛媛ボランティアネット会員登録数</p>	☆								
	<p>地域づくりリーダー育成数</p>	○								
参画と協働による地域社会づくり	施策18 男女共同参画社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デートDV未然防止のため、映像資料を作成し講座等で活用するとともに、中高教職員に対するDV未然防止教育研修を実施</li> <li>・性暴力被害者に必要な支援を行うワンストップ支援センターの運営（H30.9.1～相談開始）</li> <li>・経営戦略としての「ひめボス」の取組みの具体化や組織の枠を越えた女性の人材育成等、ひめボスのブランディングに取り組む。</li> <li>・家事を楽しみ、積極的に取り組む男性(カジダン)の育成や必要性に係る理解促進のため、実践講座の開催やハンドブックの作成、ネットワークの構築に取り組む（R2）</li> </ul>		○	○	県審議会等における女性委員の割合	○	36位/55	18位/55	30位/55
	<p>男女の地位が平等と感じる人の割合</p>	▲								
	<p>仕事と生活の調和の実現が図られていると感じる人の割合</p>	▲								
政策②	施策19 人権が尊重される社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛媛FC、愛媛マンダリンパイレーツと連携した人権啓発活動を実施</li> <li>・愛媛大学国際連携機構と協力し、外国人の人権に関する啓発動画を作成</li> <li>・人権、同和教育の研究会等の開催及び幼稚園・認定こども園、学校・市町への訪問指導等を実施</li> <li>・性的マイノリティへの理解を深めるため、職場の理解促進ハンドブックの作成、セミナーや公務員を対象とした研修会を実施するとともに、専門相談窓口を設置（R2）</li> </ul>			○	人権問題に関する研修・講座等の受講者数	☆	15位/55	23位/55	28位/55
	<p>人権・同和教育研究大会への参加者数</p>	▲								
	<p>人権問題に関する指導者研修等の受講者数</p>	☆								
持続可能な活力ある地域づくり	施策20 地域を支える人材づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタルマーケティングを活用して移住潜在層への効果的な情報発信を行い、新たな移住希望者を開拓（R元年度～）</li> <li>・移住・求人総合情報サイト「あのこの愛媛」の運営（H29.10～）</li> <li>・東京、愛媛に専任の移住相談員（コンシェルジュ）設置（東京：H27.8～、愛媛：H28.4～）</li> <li>・東京、大阪で県単独の移住フェア開催（東京4回、大阪3回）</li> <li>・女性の移住希望者をターゲットとした「愛顔のひめターン」プロモーションの実施（H30年度～R元）</li> <li>・移住者の住宅改修等に要する経費の助成（H28年度～）</li> <li>・市町との地域おこし協力隊募集説明会（東京・大阪）の開催等による地域おこし協力隊の導入・定着促進</li> <li>・移住希望者を対象に現地での仕事体験と移住相談や地域住民との交流をパッケージにした体験メニュー（えひめ暮らしインターンシップ）を提供（R2）</li> </ul>		○	○	移住窓口相談件数	○	9位/55	16位/55	9位/55
	<p>※県外からの移住者数</p>	○								
施策21 地域集落の機能強化		<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校区程度の地域において、人口分析を踏まえた目標を設定し、人口増に向けた取組みを実施するモデル集落の構築支援（H30年度～R元年度）</li> <li>・住民主体の集落活性化への意識醸成の仕組みを全県的に展開し、地区サポーター募集を通じた地域に継続的に関わる「関係人口」づくりを促進（R2～）【再掲】</li> <li>・集落とその集落をボランティア等で応援したい企業・大学等（応援団）をマッチングし、都市と集落の交流を支援（R2～応援団に一般応募枠を創設）</li> </ul>			○	集落活性化意識の醸成に取り組む市町数	○	47位/55	55位/55	47位/55
	<p>地域づくりリーダー育成数【再掲】</p>	○								

政策	施策	①主な取組み等 ●下線・ゴシック→豪雨復興関係、下線→新たな取組み・拡充	豪雨復興関係	新型コロナ対策	新たな取組み・拡充	②成果指標の状況			③県民ニーズ調査（順位）		
						指標名（■は復旧・復興指標、※印はターゲット指標）	進捗状況	重要度	満足度	優先度	
政策③ 支え合う福祉社会づくり	施策22 高齢者がいきいきと暮らせる健康長寿えひめの実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ねんりんピック」の準備を進めるため、県内関係者や学識経験者の意見を踏まえた基本構想を決定（R元）</li> <li>サイクリングを通じた高齢者の健康づくり、生きがいづくり等を推進</li> <li>認知症疾患医療センターとして県内7医療機関を指定し、各センターにおける人材育成と地域連携を強化</li> <li>介護従事者の負担軽減等を支援するため、ICT機器整備に係る経費の一部を助成</li> <li>県内全市町に配置された認知症地域支援推進員の資質向上のため、研修会を実施するほか、認知症カフェの設置を促進（R2）</li> </ul>		○	○	重度要介護（要介護4・5）高齢者の割合	☆	8位/55	15位/55	13位/55	
					※要介護認定を受けていない人の割合	☆					
					認知症サポーター数	◎					
				ねんりんピック参加活動人数	◎						
	施策23 障がい者が安心して暮らせる共生社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>県で障がい者を最長3年間雇用し、就労経験を積む機会を提供する「えひめチャレンジオフィス」を設置（R元）して民間企業等への就労を支援。</li> <li>障がい者の芸術文化活動支援拠点「障がい者アートサポートセンター」の開設（R元.6〜）や障がい者芸術文化祭の開催（R元.10）</li> <li>発達障がい者支援体制の整備を推進するため、地域支援マネジャーの設置や指導者養成研修を実施したほか、愛媛大学医学部附属病院を拠点医療機関に指定しコーディネーターを1名配置することにより、人材育成・地域の医療機関同士のネットワークを構築（R2）</li> <li>障がい者スポーツ選手や団体の育成・強化への支援を行うとともに、身近な地域でスポーツを楽しめる環境の整備を実施</li> <li>障がい者差別の解消や虐待防止を推進するため、研修・会議の開催、広域専門相談員を設置し、相談や市町助言等を実施（H28.4「愛媛県障がい者差別解消条例」施行）</li> </ul>		○	○	※施設入所から地域へ生活の場を移した人数（率）	○	27位/55	46位/55	26位/55	
				県障がい者スポーツ大会の参加者数	○						
				全国障害者スポーツ大会の団体競技の出場種目数	○						
				民間企業における障がい者雇用率【再掲】	◎						
	施策24 地域福祉を支える環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>●豪雨災害被災者への巡回訪問や相談支援、住民同士の交流機会の提供等を実施</li> <li>外国人介護人材の受入れ円滑化や県内への定着化を図るため、「外国人介護人材支援センター」を開設、外国人介護福祉士候補者の日本語学習や介護分野の専門学習を支援</li> <li>福祉、介護人材確保のため、仕事の魅力発信や職場体験を実施するとともに、職場の垣根を超えた交流を促進するための福祉・介護関係事業所合同入職式等を実施</li> <li>南予地域において、地域住民が「食」を通して交流する拠点となる模擬交流食堂を開設、R2年度は、県内先進団体等から希望団体へアドバイザーを派遣し交流食堂の新規開設や継続運営につなげる</li> </ul>	○	○	○	社会福祉施設等従事者数	☆	33位/55	31位/55	34位/55	
						民生児童委員1人当たりの平均訪問回数	▲				
政策④ 健康づくりと医療体制の充実	施策25 生涯を通じた心と体の健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>●被災地での相談窓口設置や、こころのケアチーム派遣など豪雨災害被災者の中長期的な心のケアを実施</li> <li>ビッグデータを活用し、地域特性に応じた疾病予防や健康づくりを推進（R2年度は、昨年度までの健診・医療データ分析で得た知見に介護データを加えた分析結果を活用し、地域・職種で関係機関とともに課題解決に向けた対策を実施）</li> <li>自殺相談窓口の夜間電話相談体制の強化</li> <li>がん検診の受診率向上へ向けた普及啓発を実施するとともに、がん医療に携わる医療従事者に対する研修やがん患者等への相談支援を実施したほか、肝炎ウイルス検査受検の重要性を周知啓発</li> <li>健診データ等を活用したスマホ健康アプリの開発・運用（R2）</li> </ul>	○	○	○	75歳未満のがん死亡者数（人口10万人当たり）	◎	37位/55	34位/55	41位/55	
							※65歳未満で死亡する人の割合【男性】				○
						※65歳未満で死亡する人の割合【女性】	◎				
						自殺死亡率（人口10万人当たり）	◎				
	施策26 安全・安心で質の高い医療提供体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>県立新居浜病院の建替整備や県立中央病院の手術室増設により地域の拠点病院の機能強化</li> <li>医療施設整備及び医療機器整備に対する助成のほか、若手医師の県内定着や看護職員・薬剤師の確保につながる取組みを実施</li> <li>衛生環境研究所の新築移転に係る実施設計</li> <li>感染症指定医療機関の運営に必要な経費の一部を助成</li> <li>特に不足している産科医師を確保するため、産科医師確保特別奨学金を新設（R2）</li> <li>退職する医師を主なターゲットに、医師不足地域等の医療機関とマッチングし、地域医療を支える仕組みを構築（R2）</li> <li>5G高精細映像を使った遠隔医療モデル事業の実施（R2）</li> </ul>		○	○	※医療施設従事医師数（人口10万人当たり）	◎	4位/55	13位/55	5位/55	
						県の医師確保奨学金貸与生の人数	○				
						県内の医療分業率	○				

政策	施策	①主な取組み等 ●下線・ゴシック→豪雨復興関係、下線→新たな取組み・拡充	豪雨復興関係	新型コロナ対策	新たな取組み・拡充	②成果指標の状況		③県民ニーズ調査（順位）		
						指標名（■は復旧・復興指標、※印はターゲット指標）	進捗状況	重要度	満足度	優先度
政策④ 健康づくりと医療体制の充実	施策27 救急医療体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>ドクターヘリの導入（H29.2運航開始）及び安定的運航に向けた人材育成、ランデブーポイントの拡充</li> <li>救急救命士の業務拡大に伴って追加講習を実施</li> <li>二次救急医療体制の維持・確保のため、輪番制・警備員配置等への助成</li> <li>5G活用も見据えた県広域災害・救急等医療情報システムの更新整備を実施（R2）</li> </ul>			○	心肺停止患者の1ヶ月後の生存率	◎	11位/55	21位/55	11位/55
						心肺停止患者の1ヶ月後の社会復帰率	◎			
政策⑤ 快適で魅力あるまちづくり	施策28 快適な暮らし空間の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>県立とべ動物園において、グランピングやイルミネーションの事業継続、アシカ舎の改修等を実施。R2年度は、園内での飲食の充実を検討するほか、空き獣舎でのアートイベントを実施し、魅力向上を図る。</li> <li>総合運動公園及び南予レクリエーション都市公園施設の改築・更新を実施</li> <li>JR松山駅付近連続立体交差事業について、R元年度は「行き違い線区間」「北伊予駅改良区間」「車両基地・貨物駅区間」が完成するなど順調に進捗しており、高架本体工事を本格実施</li> <li>景観形成アドバイザーの派遣等による市町への支援に加え、景観に対する意識啓発のため、県主催の「えひめ景観シンポジウム」を開催</li> <li>市町が行う木造住宅耐震化のための耐震診断技術者派遣事業の経費を一部負担</li> </ul>			○	街路整備密度	○	42位/55	12位/55	24位/55
						※景観計画策定数	◎			
政策⑥ 安全・安心な暮らしづくり	施策29 ICT環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>無料の公衆無線LAN「えひめFreeWi-Fi」について、貸切バスへの設置支援、多言語コールセンターとの連携を強化</li> <li>定型的ルーチン作業をソフトウェアロボットの活用により自動化するRPAの効果と導入ノウハウを得るため、法人県民税・事業税に係る業務をモデルに導入実証を実施した。R2年度は、対象の15業務を選定し、RPAを導入する。</li> <li>自動車税種別割のキャッシュレス納付（クレジットカード納付及びスマホ決済アプリ納付）の導入・拡大</li> <li>県デジタル総合戦略（仮称）の策定、「行政効率化」「保健福祉」「教育」の重点3分野への専門的知見を有するデジタルコーディネーターの配置により、デジタル技術を効果的に活用した施策展開を図る（R2）</li> </ul>			○	オープンデータ取組数	○	27位/55	52位/55	17位/55
						自動車税（定時課税）のキャッシュレス納付率	◎			
政策⑥ 安全・安心な暮らしづくり	施策30 消費者の安全確保と生活衛生の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者トラブルの未然防止や被害拡大防止のため、消費生活相談員の資質強化や地域見守り活動促進コーディネーターの配置等による対策強化を行った。</li> <li>事業者対象のセミナーや一般消費者と事業者の交流を通じて、消費者志向経営の拡大とおもいやり消費の普及啓発を図る（R2）</li> <li>食の安全安心に関する相談窓口を各保健所に設置</li> <li>公務員獣医師確保のため、本県への就職を考えている獣医系大学生に修学資金を貸与</li> <li>養豚場への野生イノシシ侵入防護柵の設置や空港等での消毒等水際対策を実施し、豚熱等の防疫を強化</li> </ul>			○	県消費生活センターにおける相談解決率	○	42位/55	27位/55	41位/55
						家畜の監視伝染病発生件数	☆			
政策⑥ 安全・安心な暮らしづくり	施策31 水資源の確保と節水型社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>西条と松山両市の水問題解決に向け、広域調整を図る立場から行った「6つの提案」（H27.8）について、松山市からは実行していく旨回答があった（H29.9）が、西条市は応じることが困難との結論を示した（H31.3）こと等から、県は広域調整の立場から降り、今後は水問題の解決に向けて、それぞれの市で取り組むことになった（なお、異常渇水時の応援協定の締結に向けた両市の協議は継続）</li> <li>広島県から今治市関前地区への県域を超えた水の供給の実施（H29.4～）</li> <li>「愛媛県庁渇水対応マニュアル」を策定し（R2.2）、渇水レベルに応じた県の取るべき行動についてあらかじめ取り決めておき、適切に渇水対応に取り組むことにより、県民の安全安心に寄与する体制を整えた。</li> </ul>			○	渇水による上水道・簡易水道の断水の回数	☆	30位/55	27位/55	15位/55
						人工林における間伐実施面積	○			

政策	施策	①主な取組み等 ●下線・ゴシック→豪雨復興関係、下線→新たな取組み・拡充	豪雨復興関係	新型コロナ対策	新たな取組み・拡充	②成果指標の状況		③県民ニーズ調査（順位）		
						指標名（■は復旧・復興指標、※印はターゲット指標）	進捗状況	重要度	満足度	優先度
政策⑥ 安全・安心な暮らしづくり	施策32 交通安全対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>「愛媛県自転車の安全な利用の促進に関する条例」を改正し、R2.4.1から自転車保険などの加入を義務化（通勤・通学時間帯のヘルメット着用率約7割）</li> <li>・シェア・ザ・ロード精神の普及浸透を図るため「思いやり1.5m運動」「走ろう！車道運動」等自転車安全利用施策を実施</li> <li>・交通管制センターの高度化、信号機の新設・改良、横断歩道等の新設・更新、自転車利用環境の創出等により、交通の安全を確保</li> <li>・高齢者の事故防止をはじめとする交通事故抑止策を推進</li> </ul>			○	交通事故死者数	☆	55位/55	18位/55	41位/55
	交通安全対策の推進	交通事故死傷者数	☆							
	交通安全対策の推進	市街地における歩道等の整備率	☆							
施策33 犯罪の起きにくい社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法務省のモデル事業を活用し、就労支援コーディネーター1名を配置して職場体験等を通じて犯罪をした人等の就労支援を実施するとともに、再犯防止に関する理解促進のため、市町職員向け研修会や地域別推進会議を実施</li> <li>・情報モラル教育用映像教材及び教員用指導マニュアルを製作し、児童・生徒等への情報モラル教育の浸透を推進</li> <li>・児童生徒の非行や犯罪被害防止のため、スクールサポーターを4人配置</li> <li>・暴力団離脱者等への社会復帰支援、暴力団犯罪被害者への助言等を実施し、暴力団の弱体化を推進</li> <li>・反射式腕章を着装した通学路見守り活動の促進や可搬式見守りカメラの整備により、通学路の安全確保対策を強化（R2）</li> </ul>		○	○	青色防犯パトロール車両台数	◎	24位/55	17位/55	35位/55	
犯罪の起きにくい社会づくり	犯罪率（人口千人当たり）	◎								
犯罪の起きにくい社会づくり	凶悪犯罪の検挙率	☆								
犯罪の起きにくい社会づくり	重要窃盗犯罪の検挙率	▲								
犯罪の起きにくい社会づくり	事業所CSR活動、基金により設置した街頭防犯カメラの設置台数	☆								
犯罪の起きにくい社会づくり	不当要求防止責任者講習の受講者数	◎								
施策34 原子力発電所の安全・防災対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力防災訓練の実施（R元.10）、初動対応に特化した実践的な訓練を実施（R元.9）</li> <li>・ドローンを活用した情報収集及び携帯電話通信網を活用したドローン運航実証実験の実施</li> <li>・避難経路の確保に向けた道路整備、環境放射線のモニタリング</li> <li>・避難に時間を要する要配慮者等の一時屋内退避施設を新設</li> <li>・伊方発電所で発生した異常事象の迅速な連絡及び県民への情報提供</li> <li>・大気中放射性物質濃度の連続測定機器を伊方発電所から概ね5km圏内に新規整備（R2）</li> </ul>			○	原子力防災訓練参加機関の訓練目的・目標の達成割合	◎	21位/55	37位/55	23位/55	
原子力発電所の安全・防災対策の強化	原子力施設見学会等参加者数	▲								
原子力発電所の安全・防災対策の強化										
政策⑦ 災害に強い強靱な県土づくり	施策35 防災・危機管理体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●戸別受信機設置支援、災害情報システムの高度化など、豪雨災害の課題を踏まえた防災機能強化</li> <li>・自助の促進を図るため、県下全域でシェイクアウト訓練を実施</li> <li>・防災士養成講座の開催（R元から、企業や団体、社会福祉施設職員に対象を拡大）</li> <li>・自主防災組織活動の活性化支援による地域防災力の向上（R元～）</li> <li>・「避難所ごとの運営マニュアル」策定モデル事業を実施、策定したモデルを各地域に展開し、地域での策定が進むよう研修会を開催（R2）</li> <li>・消防団広域相互応援協定を踏まえた近隣市町消防団の合同訓練の実施、消防団員確保のための広報啓発活動を展開、広域応援が必要となる無線機の整備（R2）</li> <li>・住家被害認定調査、罹災証明書発行業務等を効率化するシステムを市町と共同で導入</li> <li>・県庁第二別館及び議事堂の耐震化（R2～）</li> <li>・大洲庁舎の耐震化（R元～R3、建替中）、四国中央庁舎へ非常用発電設備を設置（R2）</li> </ul>	○	○	○	※防災士の数	○	13位/55	41位/55	10位/55
	防災・危機管理体制の強化	自主防災組織の訓練実施率	▲							
防災・危機管理体制の強化	※県防災メール及びびひめシェルターの登録者数	◎								
防災・危機管理体制の強化	■応急仮設住宅候補地の確保率	☆								
防災・危機管理体制の強化	■土砂災害警戒区域の指定数	○								
防災・危機管理体制の強化										
施策36 災害から県民を守る基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>●西日本豪雨で甚大な被害が発生した肱川について、国と共同で策定した「肱川緊急治水対策」に基づき、堤防整備を10年前倒しの集中的な実施や、国の山島坂ダムの整備促進とともに、令和元年12月に変更した「肱川水系河川整備計画」に基づき、流域全体で更なる河川整備を推進</li> <li>・県管理ダムの治水機能の向上を図るため、放流設備や下流河川の状況等を確認し、事前放流の制度化に向けた検討を行うとともに、洪水調節容量を確保するため、鹿森ダム貯水池内の堆砂除去を実施（R2）</li> <li>・老朽化が進行し、下流域に被害が発生するおそれのあるため池を対象に、廃止や部分改修を支援したほか、耐震対策を実施し、安全性向上を推進</li> <li>・松山東、久万高原警察署の耐震化を推進、八幡浜警察署の非常用電源設備を高所に移設（R2）</li> <li>・緊急避難道路の整備、河川、港湾、海岸、砂防施設等の改修、補強など</li> <li>・災害時の避難路等を閉塞する恐れのある危険な空き家について、市町の取組む空き家除去に関する費用の一部を負担</li> <li>・県立学校の耐震化は、H29年度末に完了</li> <li>・H24年度以降、既定経費を削減し、特別枠「防災・減災強化枠」で重点的に予算配分し、各種防災・減災事業を実施</li> </ul>	○	○	○	警察施設の耐震化率（警察署）	◎	5位/55	34位/55	3位/55	
災害から県民を守る基盤の整備	洪水から守られる戸数	○								
災害から県民を守る基盤の整備	※海岸保全施設整備による防護面積	○								
災害から県民を守る基盤の整備	耐震強化岸壁整備率	○								
災害から県民を守る基盤の整備	※緊急輸送道路の防災対策の整備率	◎								
災害から県民を守る基盤の整備	※土砂災害防止施設により保全される人家戸数	○								
災害から県民を守る基盤の整備	※社会資本の老朽化に起因する重大事故ゼロ	☆								
災害から県民を守る基盤の整備	老朽ため池改修数【再掲】	○								
災害から県民を守る基盤の整備	■肱川緊急治水対策による浸水被害解消戸数	○								
災害から県民を守る基盤の整備	■緊急土砂災害対策による保全人家戸数	○								

施策点検シート

基本政策Ⅲ 輝く愛顔あふれる「えひめ」づくり  
 【人づくり】 未来を拓く豊かで多様な『人財』を“育む”

資料3-1

政策	施策	① 主な取組み等 ●下線・ゴシック→豪雨復興関係、下線→新たな取組み・拡充	豪雨復興関係	新型コロナ対策	新たな取組み・拡充	② 成果指標の状況		③ 県民ニーズ調査（順位）			
						指標名（■は復旧・復興指標、※印はターゲット指標）	進捗状況	重要度	満足度	優先度	
政策① 地域で取り組む子育て・子育て支援	施策37 安心して生み育てることができる環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R元年度に創設した子どもの愛顔応援ファンドを活用し、長期休暇中の子どもの居場所づくりや、地域で子どもを支える活動を行っている団体への助成など、子どもや子育て世帯を支援する事業を実施（R2）</li> <li>・とべ動物園と連携したこどもの城の魅力向上対策の強化（R2～ジップライン整備）</li> <li>・えひめ結婚支援センターを核とした結婚支援</li> <li>・H29年度より、県、市町及び県内紙おむつメーカーとの官民協働による第2子以降出生世帯への紙おむつ購入支援を実施</li> <li>・休日不妊相談窓口を設置し、不妊等に悩む方への支援を強化（R2）</li> <li>・拠点となる病院に児童虐待対応コーディネートチームを設置して、地域の医療機関への相談支援を行うほか、医療従事者を対象とした教育研修の実施等を通して、児童虐待の早期発見・対応に資するネットワークを提供する。（R2）</li> </ul>			○	○	※えひめ結婚支援センターにおけるカップル数 ○ 周産期死亡率（出生千対） ☆ 地域子育て支援拠点施設の設置箇所数 ○ 認定こども園、幼稚園、保育所の利用人数 ▲ ひとり親家庭の就業率 ▲	1位/55	8位/55	1位/55	
	施策38 子ども・若者の健全育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>●被災した児童生徒等が安心して学校生活を送れるように、学校の要請に応じてスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを派遣</li> <li>・夏休み、冬休み後にSNS（LINE）によるいじめ相談を実施</li> <li>・県内小中学校におけるスクールカウンセラーの配置（R元 397校）</li> <li>・児童生徒が主体的にいじめ防止に向けた学校づくりに取り組むとともに、地域ぐるみのサポート体制を構築することを目的としたフォーラムを開催</li> <li>・青少年のインターネット等の適正利用に向けて活動する人材を育成（R2）</li> <li>・不登校児童生徒の支援のため、関係機関との連携を図るコーディネーターを配置するほか、「認定フリースクール制度」を創設（R2）</li> </ul>			○	○	○	公立小・中学校（県立中等教育学校前期課程を含む）における不登校児童生徒の割合 ▲ いじめを受けた児童生徒のうち相談した割合 ▲ 刑法犯で検挙・補導された少年の数 ◎	6位/55	13位/55	8位/55
政策② 未来を拓く子どもの育成	施策39 魅力ある教育環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>●豪雨災害被災児童生徒等に対する学用品費等の経済的支援及び学習サポート実施</li> <li>・県立学校普通教室へエアコンを設置するとともに、公費で運営</li> <li>・魅力ある学校づくりと連動した学校振興（再編整備）を実施するため、県立学校振興計画を策定（R2～）</li> <li>・キャンパス制の導入に向け、モデル校4校において、ICT機器の活用や生徒交流の在り方を研究（R2）</li> </ul>			○	○	○	公立小・中学校の普通教室へのエアコン設置率 ◎ ※県立学校の教室へのエアコン設置率 ◎ 県立学校教職員防災士の数 ○	39位/55	46位/55	47位/55
	施策40 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育てる教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学生段階での望ましい勤労観や職業観の育成を図り、地域の魅力、良さを発見するため、5日間の職場体験学習を実施</li> <li>・小5、中2を対象に各教科の学力の状況を確認し、分析結果をもとに指導改善を実施することで、各学校の学力に関するPDCAサイクルの有効性を高めた。</li> <li>・全ての学習活動でICTを活用できる環境を構築するため、県立学校の普通・特別教室に学習用Wi-Fiと電子黒板を整備</li> <li>・第3期学力向上推進3か年計画の策定（R2～4）</li> <li>・中学生を対象に、民間の英会話講師を招へいして講座を実施し、英語力向上への意欲を高めるとともに、県立学校における外国語指導助手を14人から24人に増員（R2）</li> <li>・情報を活用する力を育成するため、メディアリテラシー検定アプリ・情報活用能力育成アプリを開発・運用（R2）</li> </ul>				○	全国学力・学習状況調査における公立小・中学校（県立中等教育学校前期課程を含む）の各教科の平均正答率合計の全国平均との比較（小学校） ☆ 全国学力・学習状況調査における公立小・中学校（県立中等教育学校前期課程を含む）の各教科の平均正答率合計の全国平均との比較（中学校） ▲ インターンシップを行っている県立高校（県立中等教育学校を含む）の割合 ☆ 道徳教育を推進する上で、指導内容の重点化を図っている学校の割合 ☆ 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の全国平均点と本県平均点との差（中2男子） ◎ 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の全国平均点と本県平均点との差（中2女子） ◎ 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の全国平均点と本県平均点との差（小5男子） ◎ 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の全国平均点と本県平均点との差（小5女子） ☆ えひめ子どもスポーツITスタジアム参加小学校の割合 ◎ ※5日間の職場体験学習に取り組んだ公立中学校（県立中等教育学校前期課程を含む）の生徒の活動に対する充実度【再掲】 ◎ ※県立学校の普通教室における電子黒板の整備率 ◎	26位/55	23位/55	35位/55	



政策	施策	①主な取組み等 ●下線・ゴシック→豪雨復興関係、下線→新たな取組み・拡充	豪雨復興関係	新型コロナ対策	新たな取組み・拡充	②成果指標の状況		③県民ニーズ調査（順位）		
						指標名（■は復旧・復興指標、※印はターゲット指標）	進捗状況	重要度	満足度	優先度
政策② 未来を拓く子どもたちの育成	施策41 特別支援教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みならず特別支援学校の教室不足に対応するため、新校舎を整備</li> <li>・特別支援学校生徒の働く力を企業にアピールし、生徒の働く意欲を高めるための技能検定を実施、就労支援コーディネーターを配置し、職場定着を支援</li> <li>・文化芸術団体の実技指導を通して、生徒の主体的に社会参加していく態度を養うとともに、特別支援教育の理解啓発を図った。</li> <li>・「特別支援教育専門性向上アドバイザー」を配置し、市町や学校に対する研修支援等により、教員の専門性向上に向けた支援体制の構築を図る（R2）</li> </ul>		○	○	進学・就職希望者の希望達成度（県立特別支援学校高等部卒業生）	▲	46位/55	49位/55	52位/55
	<small>公立学校において、個別的教育支援計画の作成を必要とする幼児児童生徒のうち、実際に作成されている幼児児童生徒の割合</small>	◎			愛顔のえひめ特別支援学校技能検定（県検定）1級の年間取得者数	☆				
	施策42 教職員の資質・能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R元.5に「愛媛県学校における働き方改革推進本部」を設置し、教職員の業務負担軽減の取組みを一層推進するとともに、県立学校教職員を対象にテレワーク制度を導入（R元.7～）するなど、教職員のワーク・ライフ・バランスの実現を推進</li> <li>・業務改善に集中的に取り組むモデル地域（4市町）において、教職員の意識改革・資質向上等の取組みについての実証研究を行い、具体的なノウハウや成果を分析後県内に発信・普及</li> <li>・公立学校教員採用ウェブサイト新たに設置し、優秀な教員の確保に努めた。</li> <li>・総合教育センターにおいて、オンラインで申込から受講まで実施するオンライン研修を導入（R2）</li> </ul>		○	○	全国学力・学習状況調査における公立小・中学校（県立中等教育学校前期課程を含む）の各教科の平均正答率合計の全国平均との比較（小学校）【再掲】	☆	20位/55	52位/55	19位/55
	<small>全国学力・学習状況調査における公立小・中学校（県立中等教育学校前期課程を含む）の各教科の平均正答率合計の全国平均との比較（中学校）【再掲】</small>	▲		県総合教育センターで実施している研修受講後の教職員の資質向上度	☆					
政策③ 生涯学習と文化の振興	施策43 学び合い高め合う生涯学習社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合科学博物館及び歴史文化博物館において、工夫を凝らした企画展等の開催による魅力強化</li> <li>・県民の生涯学習、調査研究、課題解決等に資するための図書館資料の充実を図るとともに、県立図書館図書「遠隔地返却サービス」（開始：H27.4～）を実施</li> <li>・図書館未設置地域の子どもを対象とした県立図書館蔵書貸出、ブックトークの開催</li> <li>・「ふるさと愛媛学」調査報告書等のデジタル化や、データベースの検索分類を行い、県生涯学習センターHPに掲載</li> <li>・生涯学習風土の醸成を図るため、愛媛人物博物館において、R元年度に新たに決定された追加人物12名に係る関係資料の調査・収集を行い、常設展示を拡充（R2）</li> </ul>		○	○	県内公立図書館の県民1人当たりの年間貸出冊数	○	48位/55	34位/55	38位/55
		生涯学習の講師として登録している者の数	▲							
	学び舎えひめ悠々大学の対象講座登録数	○								
	総合科学博物館の入館者数	▲								
	歴史文化博物館の入館者数	☆								
	県民一人当たりの生涯学習関連施設の利用回数	▲								
	施策44 個性豊かな愛媛文化の創造と継承	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化が進んでいる県民文化会館の大規模改修（H31.1～R2.3）</li> <li>・「第1回愛媛国際映画祭」の開催（約11,000人が来場）</li> <li>・「愛顔感動ものがたり発信事業」「県民総合文化祭」の継続実施</li> <li>・四国遍路の世界文化遺産登録に向けて四国4県で札所と遍路道の保護措置を推進</li> <li>・本県の芸術文化を発信するため、美術館において年間を通して多彩な企画展を開催するとともに、県産材で作成した額や展示台を使用した展示事業等を実施することで、本県の魅力や優れた県産材の魅力を県内外にPR（R2）</li> <li>・県全体で文化財の保存・活用に関する取組を推進するため、文化財保存活用大綱を策定（R2）</li> </ul>		○	○	県民総合文化祭等への参加者数（県民文化会館、生活文化センター、萬翠荘の利用者数を含む）	▲	51位/55	11位/55	49位/55
	県美術館の年間利用者数	◎								
	国・県の文化財数	◎								
政策④ スポーツ立県えひめの推進	施策45 スポーツを通じた豊かで活力ある地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な国・地域の代表選手による東京オリンピック事前合宿受入れやスポーツイベント等誘致に向けたプロモーション活動の強化</li> <li>・野球をテーマにした「愛・野球博」開催（H30～）</li> <li>・地域密着型プロスポーツ球団（愛媛FC、愛媛マダリンバイレッツ、愛媛オレンジバイキングス、FC今治）の支援及びそれらを活用した地域の賑わい創出</li> <li>・タンDEM自転車体験会やシニア対象のE-BIKEを活用した体験会の開催等により、サイクリングのバリアフリー化を推進</li> <li>・eスポーツの大会や体験会の実施、eスポーツが身近にできる環境の整備（R2）</li> </ul>		○	○	総合型地域スポーツクラブの会員数	▲	42位/55	3位/55	38位/55
		愛媛スポーツ・レクリエーション祭の参加者数	▲							
	施策46 競技スポーツの振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国体の成果を継承した競技力向上対策の推進（強化練習への支援、指導者の資質向上、潜在的な才能を有する児童生徒の発掘・育成、ジュニアアスリート及び県内トップ選手の体力測定データ蓄積・活用のための測定室設置（R2）など）</li> <li>・令和元年茨城国体（天皇杯21位、優勝件数12件、入賞件数87件）</li> <li>・令和元年度全国高校総体（天皇杯）の入賞件数35件</li> <li>・中学、高校の運動部活動における教員の負担軽減や、生徒の競技力向上のため、部活動指導員を配置</li> <li>・四国ブロックで初開催となるR4年度インターハイに向けた準備（R2）</li> </ul>		○	○	競技人口の状況	▲	52位/55	9位/55	52位/55
	日本スポーツ協会公認スポーツ指導者数（人口千人当たり）	○								
	※国民体育大会における総合成績（天皇杯順位）	○								
	全国高校総体（インターハイ）入賞件数	○								

施策点検シート

基本政策Ⅳ やさしい愛顔あふれる「えひめ」づくり  
 【環境】 調和と循環により、かけがえのない環境を“守る”

資料3-1

政策	施策	①主な取組み等 ●下線・ゴシック→豪雨復興関係、下線→新たな取組み・拡充	豪雨復興関係	新型コロナ対策	新たな取組み・拡充	② 成果指標の状況		③県民ニーズ調査（順位）		
						指標名（■は復旧・復興指標、※印はターゲット指標）	進捗状況	重要度	満足度	優先度
政策① 環境と調和した暮らしづくり	施策47 環境教育・学習の充実と環境保全活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SDGs（持続可能な開発目標）の意識啓発のため、体験型セミナーや講演会を実施するとともに、動画の制作・放映を通じた「エシカル消費（おもいやり消費）」の普及啓発を実施</li> <li>・非営利団体が行う環境保全や自然保護に係る活動に対し、公募の上助成</li> <li>・産業廃棄物の排出抑制や資源の循環的な利用について理解を深めるため、研究推進校を指定し、体験学習や学習成果の発表等を実施</li> </ul>		○		環境マイスター登録者数	○	39位/55	46位/55	41位/55
					環境教育・学習参加者数	☆				
					環境NPO法人数	☆				
	施策48 地球温暖化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気候変動による被害の軽減、農林水産業の持続的発展、自然環境の保全を図るため、県気候変動適応計画を策定（R元）、県気候変動適応センターの設置、気候変動影響調査や普及啓発により、適応策の強化を図る（R2）</li> <li>・とべ動物園から排出される動物の糞尿、えさの残さ等を活用したバイオガス発電・熱利用設備の導入可能性調査を実施、R2年度の詳細調査の結果を踏まえ、実施設計を行う。</li> <li>・温暖化対策につながる賢い選択「クールチョイス」を推進する取組みとして、省エネ家電への買替え（～R元）、自転車通勤・通学者の拡大、温泉シェアを実施、気候変動対策を題材にした高校生対象のワークショップ開催（R2）</li> </ul>			○	県地球温暖化防止県民運動推進会議の会員数	○	13位/55	41位/55	13位/55
						県の事務事業に伴う温室効果ガス排出量の基準年（平成29年度）に対する割合	☆			
						県内の温室効果ガス排出量の基準年（平成25年度）に対する割合	◎			
	施策49 環境への負荷が少ない循環型社会の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>●災害廃棄物処理体制の実効性向上を目指し、災害廃棄物処理に係る図上訓練を実施したほか、ブロック別災害廃棄物対策協議会を運営（災害廃棄物の処理R2.5完了）</li> <li>・他の模範となるようなリサイクル製品や3Rに積極的に取り組んでいる事業所等を優良モデル（スゴeco）に認定しPRすることにより、他の事業者への波及を図った。</li> <li>・プラスチックごみ削減推進のため、えひめプラスチック資源循環戦略を策定、同戦略に基づき、海洋プラスチックごみの調査やプラスチック代替製品の販路拡大・利用を支援（R2）</li> <li>・食品ロス発生状況を調査し、県食品ロス削減推進計画を策定、R元年度に募集し、優秀アイデア賞を受賞した食べきりアイデアレシピの動画を制作し、普及啓発を実施（R2）</li> <li>・産業廃棄物等適正指導員、環境パトロールカーやスカイパトロール、監視カメラ、収集運搬車両の検問等による不法投棄抑制</li> </ul>	○	○	○	一般廃棄物の1人1日当たり排出量	○	19位/55	27位/55	30位/55
						産業廃棄物の不法投棄等の件数	▲			
						優良リサイクル製品等認定数	○			
	施策50 良好な生活環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>●豪雨災害により被災した水道施設の早期復旧の推進</li> <li>・水道施設の耐震化促進</li> <li>・工場・事業場の排水の監視指導、市町職員を対象に生活排水対策研修会を開催</li> <li>・大規模廃棄物焼却炉等の周辺地域において、ダイオキシン類汚染状況調査を実施</li> <li>・個人や市町が行う合併処理浄化槽設置事業への助成</li> <li>・休廃止鉱山について、地元自治体を実施する鉱害防止工事に要する経費を一部助成（R2）</li> </ul>	○		○	大気環境基準達成率	▲	27位/55	5位/55	21位/55
						水質環境基準達成率	▲			
						法令等に基づく工場等立入調査における排出基準等適合率（ばい煙）	☆			
						法令等に基づく工場等立入調査における排出基準等適合率（排水）	◎			
						高圧ガス等事故発生件数	▲			
						■豪雨災害で被災した水道施設の復旧率	◎			

基本政策Ⅳ やさしい愛顔あふれる「えひめ」づくり  
 【環境】 調和と循環により、かけがえのない環境を“守る”

資料3-1

政策	施策	① 主な取組み等 ●下線・ゴシック→豪雨復興関係、下線→新たな取組み・拡充	豪雨復興関係	新型コロナ対策	新たな取組み・拡充	② 成果指標の状況		③ 県民ニーズ調査（順位）				
						指標名（■は復旧・復興指標、※印はターゲット指標）	進捗状況	重要度	満足度	優先度		
政策② 自然と共生する社会の実現	施策51 豊かな自然環境と生物多様性の保全	● <u>豪雨災害で被災した自然公園施設の復旧工事を実施</u> ・石鎚山系でのエコツーリズムの推進や石鎚山ヒルクライム大会への支援（E-BIKEの活用検証事業として、モニターツアーの開催や、石鎚山ヒルクライムにE-BIKEの出走可能なクラスを創設） ・老化した自然公園等施設の維持修繕 ・第2次生物多様性えひめ戦略に基づき、野生動植物調査や外来生物対策、生物多様性の普及啓発を実施 ・特定外来生物についてモデル地区を設定し、効果的な防除方法を検証するとともに、関係者を対象とした研修会を実施（R2）	○	○	○	※自然公園、四国のみちの利用者数	▲	31位/55	10位/55	26位/55		
						自然保護指導員・野生動植物保護推進員等の人数	☆					
						鳥獣保護の違反件数	▲					
						生物多様性の認識度	☆					
政策③ 環境にやさしい産業の育成	施策52 魅力ある里地・里山・里海づくり	・グリーン・ツーリズムを推進するため、受入体制の整備・強化のほか、人材育成や普及啓発事業を実施 ・農業者が行う農地・農業用水路の保全管理活動等、農村環境保全の取組みを支援 ・「ふるさと保全計画」の策定につなげるため、農地・農業用施設や営農状況等を調査(R2)			○	農地や農業用水などの保全活動に取り組む面積	▲	33位/55	6位/55	28位/55		
						棚田の保全整備地区数	○					
政策③ 環境にやさしい産業の育成	施策53 再生可能エネルギー等の利用促進	・市町が行う家庭用燃料電池、蓄電池、ネット・ゼロ・エネルギーハウス（ZEH）の導入支援への補助、企業が実施する再生可能エネルギー・水素エネルギーの導入可能性調査を支援 ・子ども向け「バイオマス教室」開催（～R元）、バイオディーゼル燃料の普及啓発 ・えひめエコハウスにV2Hシステム（屋根に取り付けた太陽光パネルで発電後、電気自動車に充電し、夜間や停電時に電気自動車から家庭に給電するシステム）を導入（R元）し、広く普及啓発を実施 ・木質バイオマスの生産・流通における更なる低コスト化や林地残材の資源化の取組みを支援（R2）			○	再生可能エネルギー等導入可能性調査実施件数	○	31位/55	27位/55	24位/55		
											家庭用燃料電池の導入実績	○
											家庭用蓄電池の導入実績	◎
											バイオディーゼル燃料生産量	▲
											林地残材の発電等への利用量	◎
	施策54 低炭素ビジネスの振興	・えひめカーボン・オフセット推進協議会が取り組むカーボン・オフセットの普及拡大や、クレジットの販売促進等を支援				J-クレジットの認証件数	○	52位/55	52位/55	54位/55		
	施策55 恵み豊かな森林（もり）づくり	・新たな森林管理システム（市町が主体的に森林管理を実施）の推進に向けて、森林環境譲与税を財源とする基金の創設と市町への支援 ・県産CLT（直交集成板）を利用した建築物の設計・建設への支援により、CLTの需要を拡大 ・技術者の減少を補完するためのAIやICT等の最新技術を活用したモデル事業実施 ・えひめ森林公園の魅力向上を目指し、整備方針を検討（R2） ・路網整備が困難な急峻地等における架線作業を促進し、災害に強い森林づくりの推進を図るため、林業事業者が架線作業に取り組む経費の一部を助成（R2）			○	人工林における間伐実施面積【再掲】	○	52位/55	18位/55	51位/55		
						森との交流人口	☆					
						県内の木材（加工前の丸太の状態）生産量【再掲】	▲					